

人口減少時代

新年あけましておめでとうございます。穏やかな天気です。迎えた2006年ですが、この冬は当初の暖冬の予想に反して例年のない寒波の到来で、日本海側では雪の被害など多数発生しています。昨年12月の月平均気温は、西日本と東日本で戦後最低記録を更新したそうです。例えば、雪国の人にとっての「雪下ろし」はそうでない地域の人にとっては余計な仕事ではありますが、放っておけば1メートルの積雪では重さが10トンにもなり、家屋崩壊などの危険が伴います。その雪下ろしでの事故が多数発生していることは、誠に痛ましい限りです。

一方、この寒波で冬物衣料や暖房機器などの売上が好調で、デパートなどの初売りも絶好調と報じられていました。寒波で恩恵を受ける立場と被害を受ける立場があり、差引でどうのということでは説明がつかない、「あちらを立てればこちらが立たず」という複雑な図式が成り立ちます。この寒波をチャンスと捉えて行動するか、ピンチとして行動を自重するかは各人各様です。ある電化製品販売の社長さんが以前こんなことを言っていました。「夏が涼しいと寝れまへん、暑いとよう寝れますわー！」うーん、エアコンの売上の影響をうまく表現していますねー。

ところで、昨年は日本の人口統計が始まった1899年(明治32年)以来初の「自然減」となったようです。出世数が106万7000人に対し、死亡者が107万7000人と差引で1万人の減少となりました。これは政府が予想していた2007年よりも2年早まり、戦後のベビーブームの頃の出生数は年間260万人だったことを考えればいかに減少したかがわかります。これでいよいよ名実共に人口減少時代がスタートし、医療・年金・税制などの制度改革の加速が迫られます。

日本の人口は大正時代には5000万人台に過ぎなかったのが、1967年(昭和42年)に1億人を突破し、現在1億2800万人にもなっています。しかし、今や出生率は1.29に陥り、江戸末期以来の人口増に終止符を打ちました。このままでは100年後には4000万人になってしまうとの推計値もあります。ベビーブームの世代である団塊の世代(1947(昭和22)年から1949(昭和24)年生まれ)の大量定年退職が2007年から始まる「2007年問題」も間近に迫りました。先日、日経新聞で団塊世代のアンケートの結果が載っていました。特徴としては、「年金や医療 漂う不安」「資産運用 意外に慎重」「蓄えや退職金は二極化」「持てるもの 経済知識豊富」などあり、興味深く拝見しました。

政府では、中小企業での団塊世代の技能承継について助成金を出す措置を決めた、との報道がありました。退職したOB社員の豊富な経験や技術を後輩社員に伝承することを後押しする措置で、指導する側も働く機会が生じることから大いに活用すべきだと思います。一方、企業に定年延長や最雇用の義務付けをする施策が今年4月から導入されます。年金制度では、厚生年金の保険料負担(企業が半分負担)が2017(平成29)年まで毎年増加することが決まっていますので、少子高齢化は企業にとっても切っても切り離せない重大な問題です。

税制においては、高齢者向けの優遇税制を縮小する実質的な増税が決まっています。所得税・住民税での老年者控除(65歳以上で所得金額1000万円以下の方が対象)が2005(平成17)年以降は廃止されました。所得税で50万円・住民税で48万円ですからこの影響は大きいと思います。年金の控除も65歳以上の方は減少していますので、いずれも収入が同じでも税金が増えることになり、もうすぐ始まる確定申告ではこれらの説明に追われることと思います。医療費では、70歳以上の方の自己負担割合が、一定の所得以上の方は今年の10月から現行2割が3割に引き上げられます。

高齢者＝弱者という図式のもとに優遇されてきたあらゆる制度が、これだけ少子高齢化が進むと高齢者＝多数派ということになるので、政府では面倒見切れなくなってきたというのが実情ではないかと思えます。つまり、老後も「自分の身は自分で守る」(自助)ということをや若いうちから意識しておかないといけないうのかなあ、と年頭にあたり今更ながら思いました。そのためには「身体が資本」、「健康第一」なので、寒さで一時的に中断していた「ウォーキング」を再開した次第です！